

平成 22 年 11 月 26 日

各 位

ネクスティア生命保険株式会社

## ネクスティア生命 平成 22 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

ネクスティア生命保険株式会社（本社：千代田区麹町、代表取締役社長：今井隆）の平成 22 年度第 2 四半期業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

（単位：件、百万円）

### 新契約（個人保険）の第 2 四半期（上半期）の状況

	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）	前年同期比	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）
新契約件数	6,087	100.2%	6,077
新契約高	59,053	95.9%	61,578

### 保有契約（個人保険）の上半期末の状況

	平成 22 年度 上半期末	前年度末比	平成 21 年度末
保有契約件数	20,981	129.0%	16,268
保有契約高	213,147	128.0%	166,497

### 主要業績の第 2 四半期（上半期）の状況

	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）	前年同期比	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）
保険料等収入	405	215.4%	188
資産運用収益	7	16.4%	48
経常収益	414	174.9%	236

### ソルベンシー・マージン比率の状況

	平成 22 年度 上半期末	前年度末比	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン比率	3,200.9%	-	2,798.7%

### < 決算概況 >

新契約件数は 6,087 件、新契約高は 59,053 百万円、保有契約件数は 20,981 件、保有契約高 213,147 百万円となり、契約件数は順調に増加しております。

保険料等収入 405 百万円、資産運用収益 7 百万円等により、経常収益は 414 百万円となりました。また、責任準備金等繰入額 165 百万円、事業費 1,316 百万円、その他経常費用 431 百万円、保険業法第 113 条繰延額△1,149 百万円等経常費用を控除した結果、当期純損失は 453 百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は 3,200.9%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

### ～本件に関するお問い合わせ先～

ネクスティア生命保険株式会社 戦略企画部

TEL: 03-5210-1538 FAX: 03-5210-1542

<http://www.nextialife.co.jp/>

## 平成 22 年度第 2 四半期（上半期）報告

ネクスティア生命（代表取締役社長 今井 隆）の平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

### <目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 16 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 17 頁
11. 特別勘定の状況	…… 18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 18 頁

以 上

---

### 【問い合わせ】

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	20	129.0	2,131	128.0	16	1,664
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）				平成22年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換によ る純増加	
個人保険	6	615	615	-	6	100.2	590	95.9	590	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	960	127.4	754
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	960	127.4	754
うち医療保障・ 生前給付保障等	323	126.7	255

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	286	276	96.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	286	276	96.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	100	97	96.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	188	405	215.4
資 産 運 用 収 益	48	7	16.4
保 険 金 等 支 払 金	97	72	74.8
資 産 運 用 費 用	1	11	1,037.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		平成21年度末
		前年度 末比	
総 資 産	7,417	128.4	5,775

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

日経平均株価は3月31日の終値11,089円から減少し、8月末を8,824円で終えましたが、日米の中央銀行や政府が追加の緩和策や景気対策を講じるとの見方もあり、9月末には9,369円に反発しました。10年日本国債利回りについては、徐々に金利が低下し、0.93%で9月末を迎えました。また、ドル円は15年ぶりとなる82円台まで円が上昇し、日本政府・日銀は6年半ぶりの為替介入を行いました。

### (2) 運用方針

当社では、創成期の会社として資金繰リスクに焦点をあて、当面資産の流動性確保を最優先した資産運用を行います。具体的には、一定水準の預金残高を維持しつつ、余裕資金を中長期の日本国債により運用することとしております。

### (3) 運用実績の概況

2010年9月末の総資産は、74億円となりました。そのうち、有価証券として国債の残高が999百万円となりました。

資産運用収益につきましては、利息収入が3百万円、支払利息が4百万円、ネットの有価証券売却損は3百万円となっております。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	1,142	15.4	716	12.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	999	13.5	472	8.2
公 社 債	999	13.5	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	472	8.2
公 社 債	-	-	472	8.2
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	24	0.3	15	0.3
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	5,251	70.8	4,571	79.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	7,147	100.0	5,775	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△82	425
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	△999	527
公 社 債	△992	999
株 式	-	-
外 国 証 券	△6	△472
公 社 債	△6	△472
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	0	9
繰延税金資産	-	-
その他	970	679
貸倒引当金	-	-
合 計	△111	1,642
うち外貨建資産	-	-

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	27	3
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	27	3
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	20	4
国債等債券売却益	19	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1	4
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	48	7

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	4
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	7
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	7
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	1	11

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	999	999	△0	-	△0	473	472	△0	6	△6
公 社 債	999	999	△0	-	△0	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	473	472	△0	6	△6
公 社 債	-	-	-	-	-	473	472	△0	6	△6
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	999	999	△0	-	△0	473	472	△0	6	△6
公 社 債	999	999	△0	-	△0	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	473	472	△0	6	△6
公 社 債	-	-	-	-	-	473	472	△0	6	△6
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,142	716
有価証券		999	472
(うち外国債)		(999)	-
(うち外国証券)		-	(472)
有形固定資産		114	134
無形固定資産		550	632
その他の資産		4,611	3,820
(うち保険業法113条繰延資産)		(4,539)	(3,692)
資産の部合計		7,417	5,775
(負債の部)			
保険契約準備金		464	298
支払準備金		77	30
責任準備金		386	267
代理店借入金		7	6
再保の他負債		10	10
未払法人税等		244	316
繰上り資産		1	3
資産除去債務		21	28
その他の負債		5	-
評価変動準備金		215	284
負債の部合計		0	0
負債の部合計		726	632
(純資産の部)			
資本金		4,749	3,750
資本剰余金		3,590	2,590
資本準備金		3,590	2,590
利益剰余金		△1,649	△1,196
その他利益剰余金		△1,649	△1,196
繰越利益剰余金		△1,649	△1,196
株主資本合計		6,691	5,144
その他有価証券評価差額金		△0	△0
評価・換算差額等合計		△0	△0
純資産の部合計		6,691	5,143
負債及び純資産の部合計		7,417	5,775

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		236	414
保 険 料 等 収 入		188	405
（うち保険料）		(180)	(405)
資 産 運 用 収 益		48	7
（うち利息及び配当金等収入）		(27)	(3)
（うち有価証券売却益）		(20)	(4)
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		529	849
保 険 金 等 支 払 金		97	72
（うち保険金）		(70)	(9)
（うち給付金）		(13)	(41)
（うち解約返戻金）		(0)	(0)
（うちその他返戻金）		(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		86	165
支 払 備 金 繰 入 額		3	46
責 任 準 備 金 繰 入 額		83	119
資 産 運 用 費 用		1	11
（うち支払利息）		(1)	(4)
（うち有価証券売却損）		(-)	(7)
事 業 費		1,239	1,316
そ の 他 経 常 費 用		293	431
保 険 業 法 1 1 3 条 繰 延 額		△1,188	△1,149
経 常 損 失		△292	△434
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		-	16
税 引 前 中 間 純 損 失		△292	△451
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失		△294	△453

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間	平成22年度 中間会計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,750	3,750
当中間期変動額		
新株の発行	－	999
当中間期変動額合計	－	999
当中間期末残高	3,750	4,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,590	2,590
当中間期変動額		
新株の発行	－	999
当中間期変動額合計	－	999
当中間期末残高	2,590	3,590
資本剰余金合計		
前期末残高	2,590	2,590
当中間期変動額		
新株の発行	－	999
当中間期変動額合計	－	999
当中間期末残高	2,590	3,590
利益剰余金		
その他利益準備金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△470	△1,196
当中間期変動額		
中間純損失	△294	△453
当中間期変動額合計	△294	△453
当中間期末残高	△765	△1,649
利益剰余金合計		
前期末残高	△470	△1,196
当中間期変動額		
中間純損失	△294	△453
当中間期変動額合計	△294	△453
当中間期末残高	△765	△1,649
株主資本合計		
前期末残高	5,870	5,144
当中間期変動額		
新株の発行	－	1,999
中間純損失	△294	△453
当中間期変動額合計	△294	1,546
当中間期末残高	5,575	6,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△141	△0

当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	102	0
当中間期変動額合計	102	0
当中間期末残高	△38	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△141	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	102	0
当中間期変動額合計	102	0
当中間期末残高	△38	△0
純資産合計		
前期末残高	5,728	5,143
当中間期変動額		
新株の発行	—	1,999
中間純損失	△294	△453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	102	0
当中間期変動額合計	△191	1,547
当中間期末残高	5,536	6,691

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期末

### 1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法  
 ① リース資産以外  
 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。  
 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。  
 ② リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法  
 利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 価格変動準備金の計上方法  
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (7) 責任準備金の積立方法  
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しています。
- (8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法  
 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

### 2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。  
 これに伴い、有形固定資産が5百万円増加し、資産除去債務が5百万円計上されております。  
 また、これによる経常損失及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。

### 3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	1,142	1,142	—
有価証券			
その他有価証券	999	999	—

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

- ① 市場価格のある有価証券  
 その他有価証券の時価評価にあたって、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 市場価格のない有価証券  
 該当する事項はありません。

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額(リース資産含む)は306百万円であります。

### 5. 関係会社に対する金銭債務の総額は12百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は2,649百万円、繰延税金負債の総額は1,643百万円で、繰延税金資産の純額は1,005百万円です。繰延税金資産の純額と同額を評価性引当額として控除しております。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金2,547百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産容認額1,643百万円です。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は31百万円です。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は3百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 1株あたりの純資産額は32,174円59銭です。
10. 保険業法第113条繰延資産の額は4,539百万円です。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度中間会計期間

1. 関係会社との取引による費用の総額は3百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は外国債券4百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は外国債券7百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は3百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	3百万円
計	3百万円

6. 1株当たり中間純損失は2,835円34銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサジャパンホールディング(株)	(被所有)割合 96.39%	資金の借入に係る利息の支払	利息の支払	3	未払費用	—

借入利率は市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

借入金及び支払利息は2010年8月31日に完済しております。

## (2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

## (3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	アクサ生命 保険(株)	—	受入出向者給与の支払	受入出向者人件費	89	未払費用	12

価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めております。

8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	150,000	57,971	—	207,971
合計	150,000	57,971	—	207,971
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

普通株式の発行済株式総数の増加 57,971 株は、第三者割当による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△276	△400
キャピタル収益	20	4
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	20	4
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	7
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	7
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	20	△3
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△255	△403
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	37	31
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	37	31
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△37	△31
経常利益 A + B + C	△292	△434

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,479	1,680
資本金等 (外国保険会社等は供託金等)	2,152	1,452
価格変動準備金	0	0
危険準備金	149	117
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	177	110
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	154	120
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	116	89
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	30	25
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	28	15
経営管理リスク相当額 R4	5	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,200.9 %	2,798.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

## 1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。